災害時における携帯電話基地局の強靱化、復旧体制の拡充

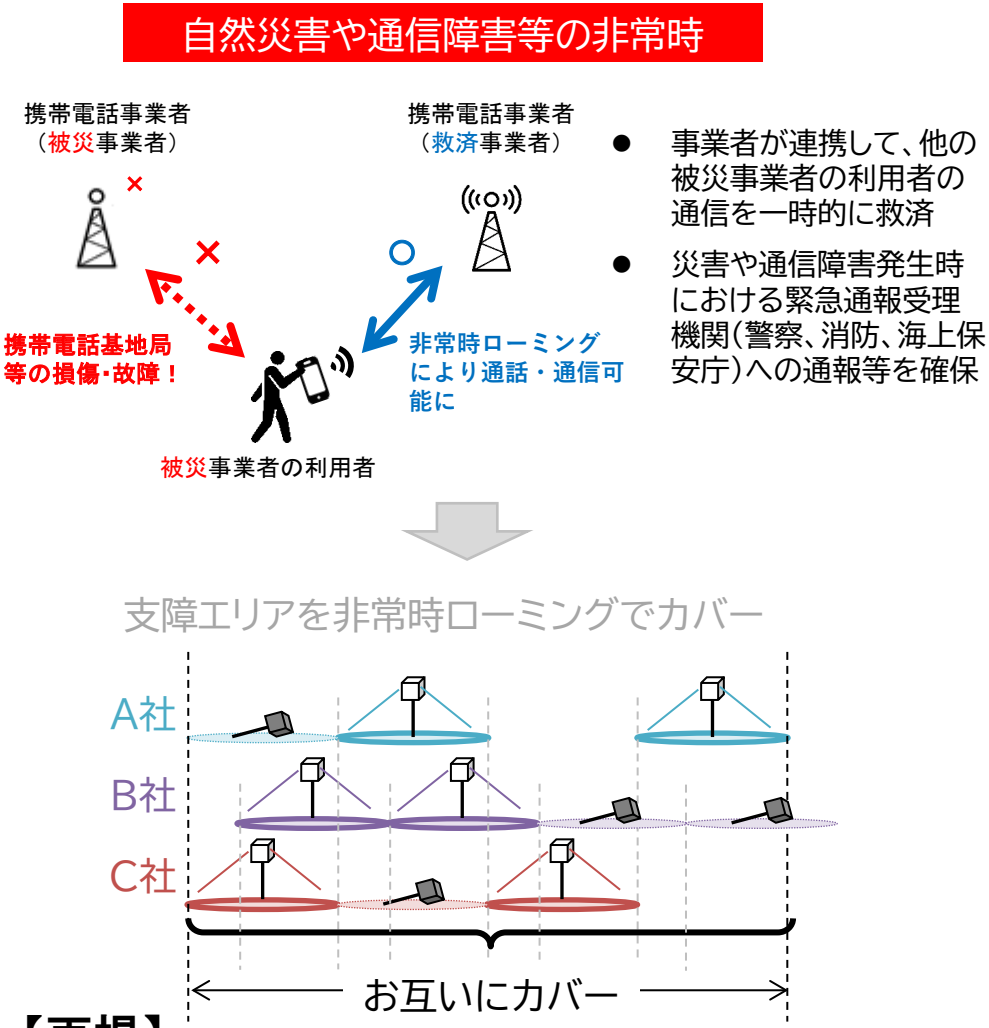
- 以下の施策を実施し、携帯電話基地局の強靱化対策等を推進する。
  - 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波等を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図る。
  - 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合等に備えて、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進する。

【予算】災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業
６年度補正　44.9億円の内数（新規）
７年度　24.0億円
災害発生時の通信復旧体制の強化
６年度補正　14.7 億円（新規）

非常時の事業者間ローミングの実現

- 携帯電話サービスは、国民生活や経済活動に不可欠なライフラインであり、自然災害や通信障害等の非常時においても、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用できる「非常時事業者間ローミング」の実現に向け、令和４年９月から「非常時における事業者間ローミング等に関する検討会」を開催。令和６年８月、検討の場を情報通信審議会に移行し、同年12月に端末設備技術基準等を一部答申。令和７年度末頃の導入を目指し、技術的な検討・検証等を推進。
- 非常時事業者間ローミングの円滑な導入を図るため、地域を限った形で電波を発射する実用化試験を実施。

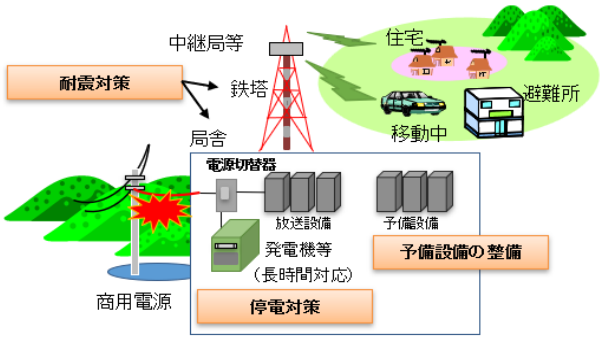
【予算】災害時における携帯電話基地局等の強靱化対策事業
６年度補正　44.9億円の内数（新規）【再掲】



地上波ネットワークの耐災害性強化

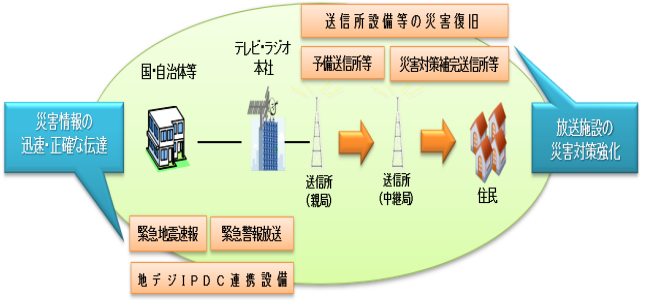
①中継局等の耐災害性強化支援
- 大規模災害時における中継局等からの放送継続のため、テレビやラジオの中継局等の耐災害性強化のための費用の一部を補助。能登半島地震で中継局の局舎・鉄塔が被災したことを踏まえ耐震対策を追加。

【予算】地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
3.6億円（６年度　0.5億円）



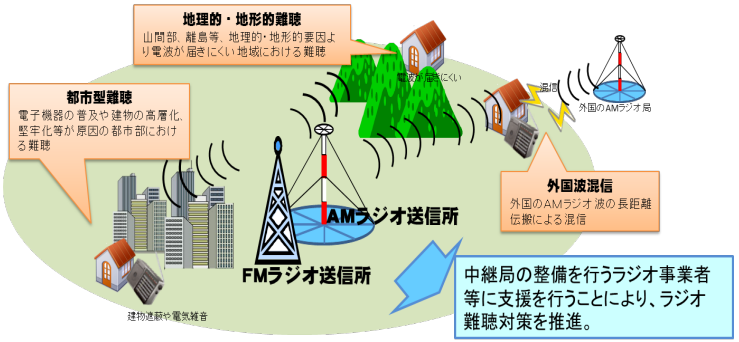
②放送ネットワークの整備支援
- 災害発生時における情報伝達を確実にするため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等の整備にかかる費用の一部を補助。能登半島地震での教訓を踏まえ、送信所設備等の災害復旧等を追加。

【予算】放送ネットワーク整備支援事業
６年度補正　0.9億円　７年度　1.1億円（６年度　1.3億円）



③民放ラジオの難聴解消支援
- ラジオの難聴解消のため、中継局の整備費用の一部を補助。

【予算】民放ラジオ難聴解消支援事業
2.4億円（６年度　2.8億円）

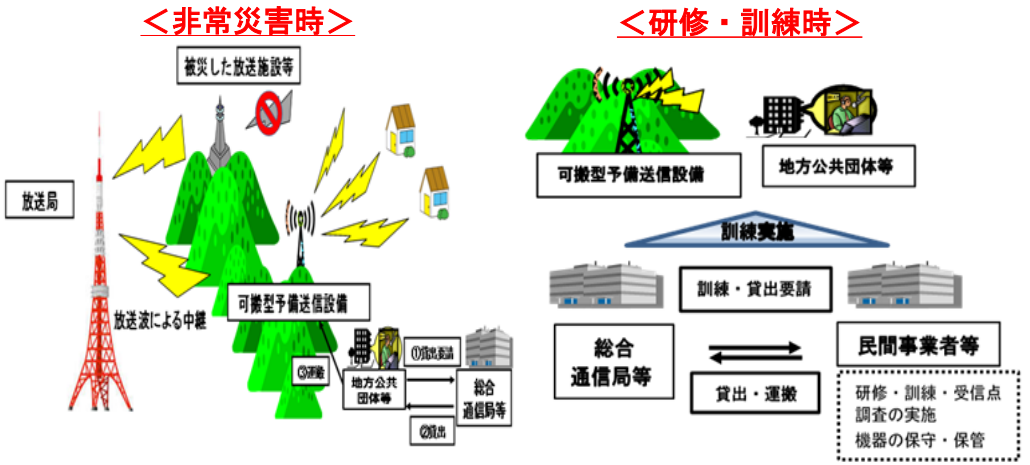


＜①中継局等の耐災害性強化支援・補助率＞
地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3
受信障害対策用中継局に係る事業を実施する場合において、条件不利地域かつ財政力指数0.5以下の市町村 2/3
＜②放送ネットワークの整備支援・補助率＞
テレビ・ラジオの予備送信所設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等
地方公共団体の単独又は連携の場合 1/2
民間放送事業者等の場合 1/3
＜③民放ラジオの難聴解消支援・補助率＞
地理的・地形的難聴 2/3、外国波混信 2/3、都市型難聴 1/2

可搬型予備送信設備の整備及び運用体制の構築

- 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において中継局や共聴施設の機能を一時的に代替可能な可搬型予備送信設備の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が同設備を活用できるよう、運用体制の整備を図る。

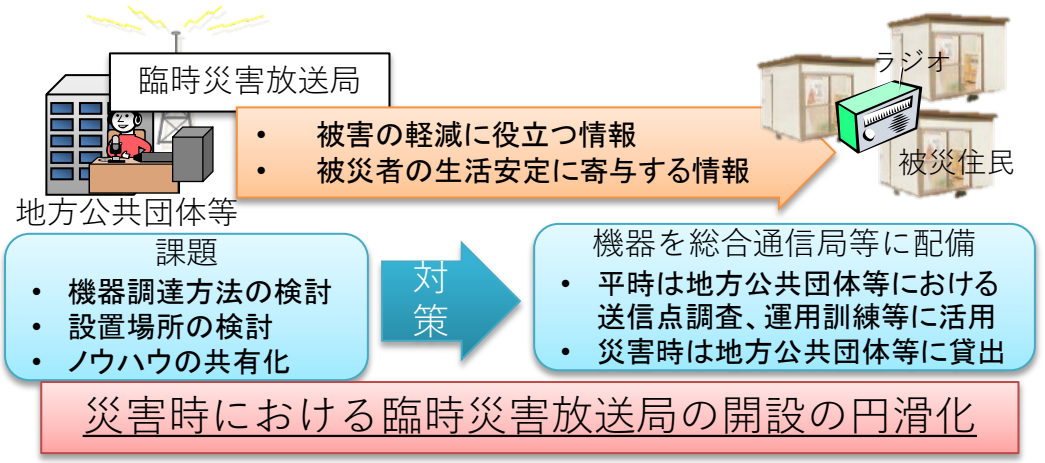
【予算】地域ICT強靱化事業（本省）
0.1億円（６年度 0.1億円）



臨時災害放送局用設備の整備及び運用体制の構築

- ラジオ用の臨時災害放送局用設備について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時においては地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を図る。

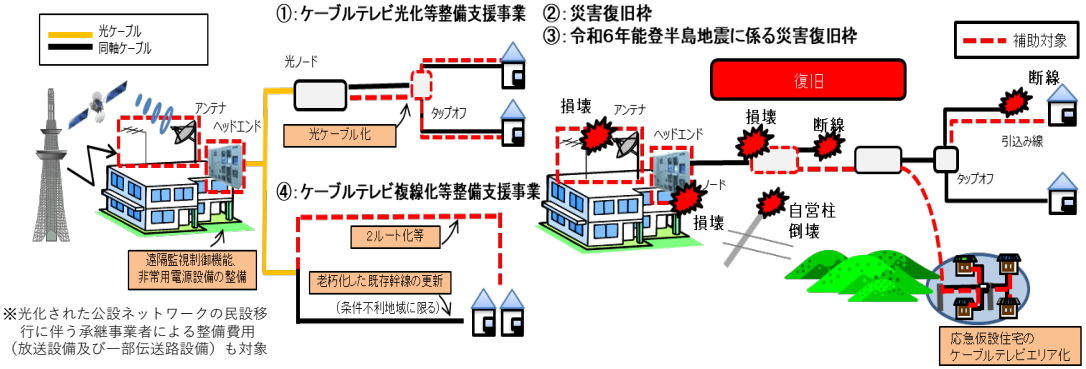
【予算】地域ICT強靱化事業（地方）
0.1億円（６年度　0.1億円）



ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

- 災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。また、令和６年能登半島地震により被害を受けた地域を含め、災害時のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。

【予算】ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業
６年度補正　21.1億円　７年度　8.2億円
（５年度補正 24.7億円　６年度 12.5億円）

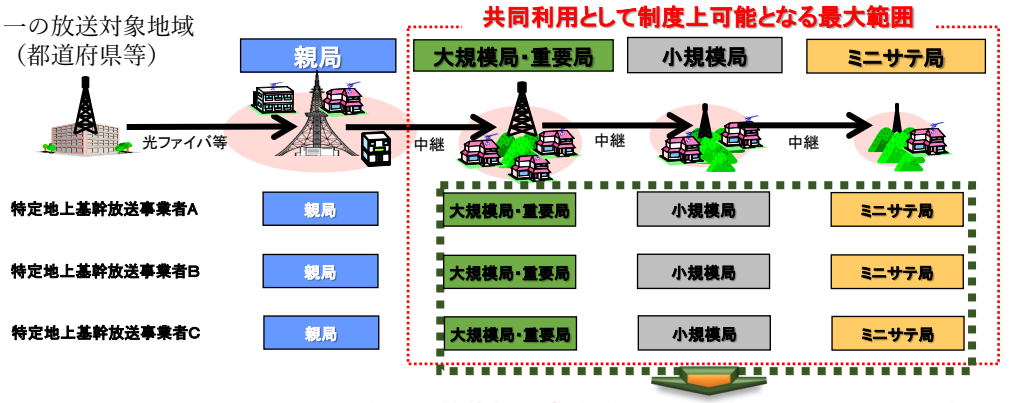


※光化された公設ネットワークの民設移行に伴う承継事業者による整備費用（放送設備及び一部伝送路設備）も対象

中継局共同利用の推進

- 災害時において停電等が発生した際の放送継続や迅速な復旧に向け、予備電源や人的資源の共通化等を行う中継局共同利用を推進する。

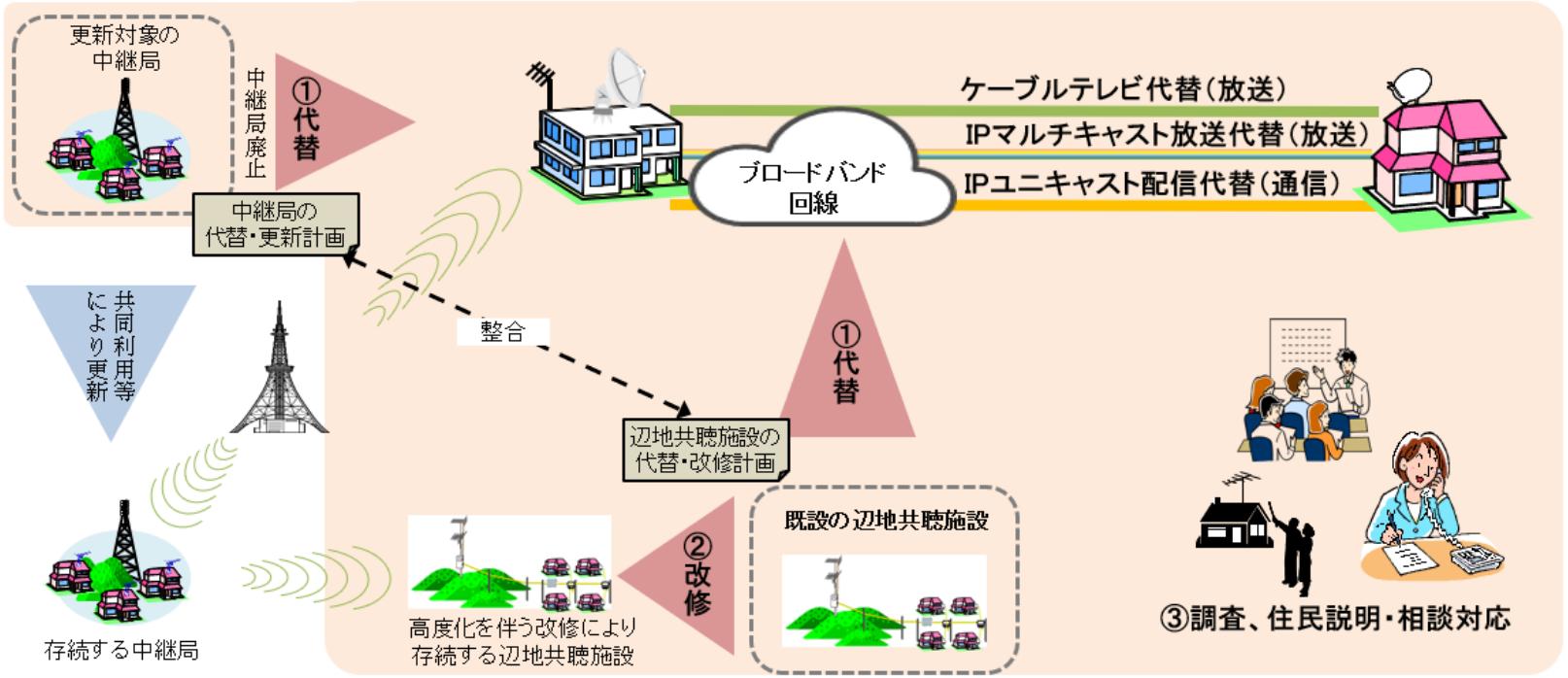
中継局の共同利用イメージ



特定地上基幹放送事業者と異なる者（共同利用会社）が、中継局の免許人となり、その中継局をまとめて運用・管理

地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業

- 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援。



（事業主体）　代替手法の提供事業者（①）、市町村又は市町村の連携主体（①②）、民間法人・団体（③）
（事業スキーム）　補助事業（①②）、請負業務（調査、住民説明・相談対応）（③）
（補助対象）　送受信設備、伝送路設備　等
（補助率）　①共聴施設の代替：２/３、②共聴施設の高度化を伴う改修：１/２

【予算】10.0億円（新規）

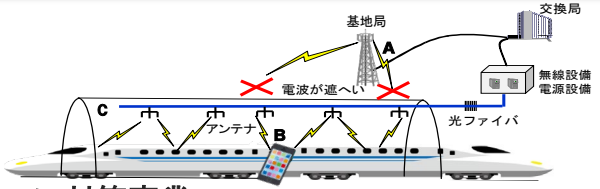
情報通信インフラ整備加速化パッケージ

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバ、5G等のデジタル基盤の整備が不可欠であることから、下記の整備目標（デジタル田園都市国家インフラ整備計画（改訂版）令和５年４月）に向けて、情報通信インフラ整備を加速化
  - 光ファイバ等：令和９年度末までに世帯カバー率99. 9%
  - 携帯電話：令和12年度末までに5G人口カバー率全国・各都道府県99%
    令和12年度末までに道路カバー率（高速道路・国道）99%（高速道路については100%）　等

携帯電話基地局の整備加速化

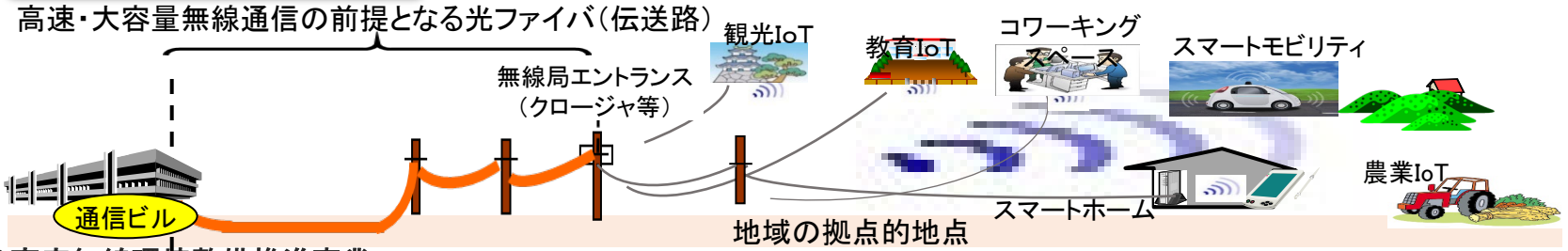
〇携帯電話等エリア整備事業
・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費等の一部を補助

トンネル等における移動通信用中継施設の整備加速化



〇電波遮へい対策事業
・トンネル等において、移動通信用中継施設の整備費の一部を補助

光ファイバの整備加速化



〇高度無線環境整備推進事業
・条件不利地域において、光ファイバの整備費等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

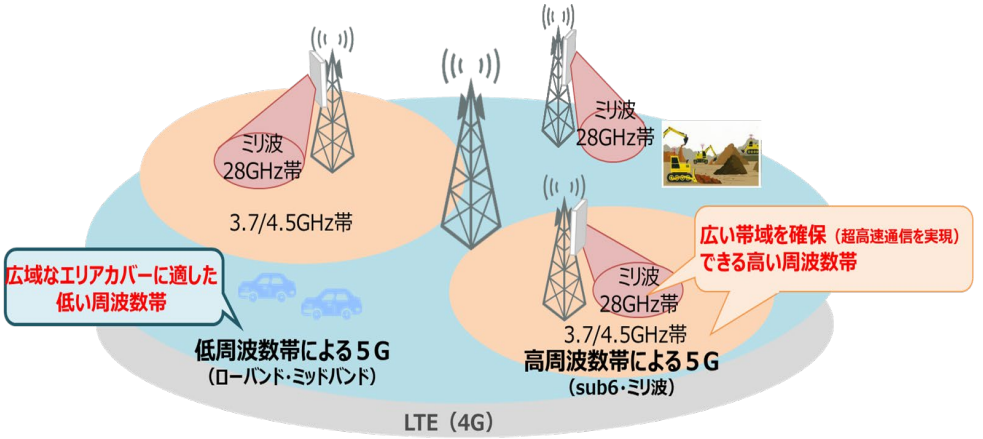
〇伝送路設備の効率的な地中化に係る調査
・伝送路設備の効率的な地中化について、通信ネットワークの敷設状況等を踏まえた調査を実施

【予算】
情報通信インフラ整備加速化パッケージ
６年度補正　26.2億円　７年度　39.9億円
（５年度補正　59.3億円、６年度　78.0億円）

5Gの新たな整備目標に基づくインフラ整備の推進

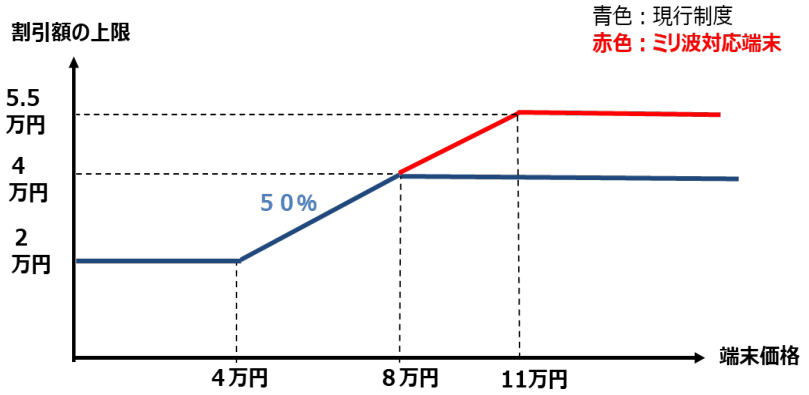
- 利用者が「5Gならでは」の携帯電話サービスを実感できるよう、高速大容量通信が可能な高い周波数帯等について、新たな整備目標を設定※し、インフラ整備を推進。

※「5G普及のためのインフラ整備推進WG」において令和6年7月に取りまとめ。
令和6年8月に、親会である電波政策懇談会の取りまとめに反映し、
WX推進戦略アクションプランを策定。



ミリ波対応端末の普及促進

- ミリ波対応端末の割引上限額の引き上げ（原則４万円から5. 5万円に緩和）を時限的に実施するため、省令・ガイドラインを改正。



電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保

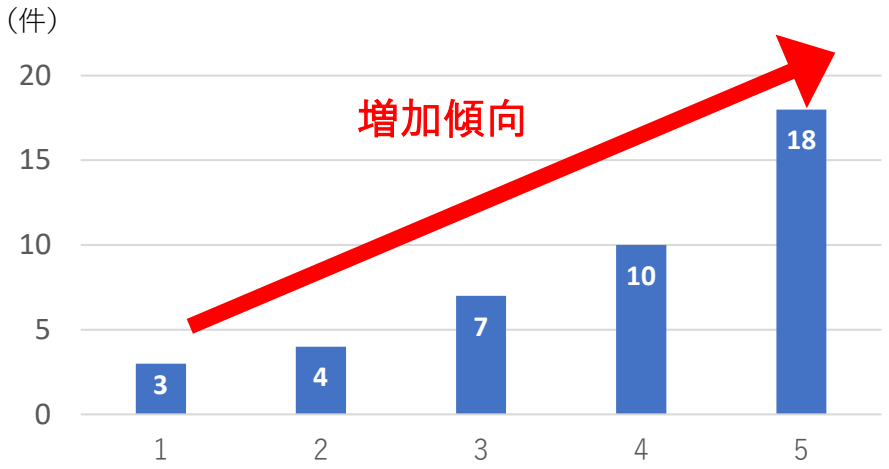
①電気通信事故検証会議による検証作業

- 通信工学、ソフトウェア工学、消費者問題等に関する有識者で構成される電気通信事故検証会議において、電気通信事故の原因及び再発防止策の分析・検証を進めるとともに、他の電気通信事業者が活用しうる教訓の抽出・共有を図る。

②電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリング

- 相次ぐ電気通信事故の発生を踏まえ令和５年度に改正した技術基準や管理規程等の関連制度の適切な運用を行うとともに、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係る以下の２つのモニタリングを通してそれらの実施状況等を確認することで実効性の確保を図る。
  - ➢ ガバナンスに対するモニタリング
  - ➢ 電気通信設備に対するモニタリング

事故発生件数（重大な事故）の年度ごとの推移

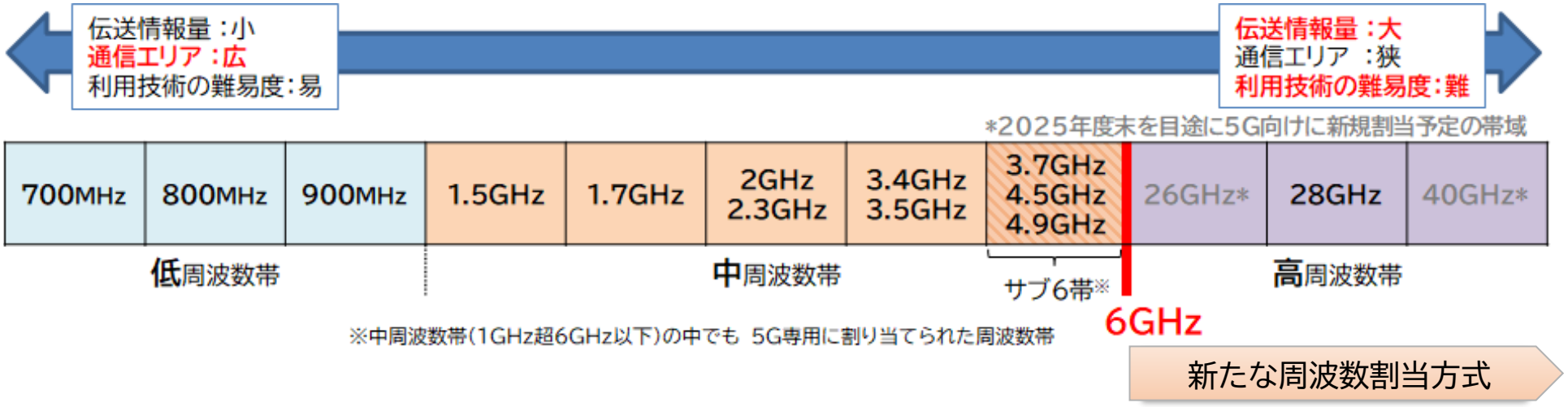


【予算】電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業
0.7億円の内数（６年度　0.9億円の内数）

新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備

- 6GHzを超える高い周波数帯の活用を希望する多種多様なサービスを提供する者の中から、最も電波を有効に利用できる者を、価額競争（入札又は競りの方法により、最も高い価額を申し出た者を落札者として決定する手続）により選定する制度を創設する。
- 高い周波数帯の有効活用を加速させるべく、新たな周波数割当方式の円滑な導入に向けた体制構築や新たな周波数割当システムの調整・運用等に係る環境整備を実施する。

【予算】新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備
６年度補正　2.0億円　７年度　2.6億円（新規）



電波資源拡大のための研究開発等

- 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加えて、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施。

– **電波資源拡大のための研究開発**
  - 周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を実施。　**【予算】電波資源拡大のための研究開発 70.7億円（６年度 72.5億円）**

– **周波数ひっ迫対策技術試験事務**
  - 電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い周波数のひっ迫状況を緩和。　**【予算】周波数ひっ迫対策技術試験事務　６年度補正　32.4億円　７年度　64.7億円（５年度補正　42.0億円　６年度　58.1億円）**

電波有効利用技術の研究開発

電波資源拡大のための研究開発
・周波数を効率的に利用する技術
・周波数の共同利用を促進する技術
・高い周波数への移行を促進する技術

民間等で開発された電波を有効利用する技術・無線システム

周波数ひっ迫対策技術試験事務

技術基準の策定に向けた試験及びその結果の分析
・電波を有効に利用できる実現性の高い技術について技術的な検討を行い、技術基準を策定することで、当該技術の早期導入を促し、周波数需要の変化に的確に対応し、周波数のひっ迫状況を緩和

【調査検討】
◆混信を与えないための共用条件
◆周波数配置や電波の質等の条件
◆技術基準評価方法

【試験・分析】
◆ 技術的条件の試験、分析
◆ シミュレーション
◆ 実証試験

技術基準の策定

情報通信審議会
試験・分析等を踏まえ技術的条件を検討

電波監理審議会
技術基準の制度化(省令、告示等改正)

電波有効利用技術の早期導入による周波数ひっ迫の解消・軽減

自動運転の社会実装に向けた次世代V2X通信の推進

- 国際的な動向を踏まえた自動運転の社会実装に向け、5.9GHz帯V2X通信について、
  - 自動運転支援のユースケースや通信方式等の具体化、既存無線システムとの周波数共用等の技術的検討を実施するとともに、自動運転インフラ検討会※を踏まえ、新東名高速道路等における技術実証を実施。

    ※国土交通省道路局、警察庁交通局及び総務省総合通信基盤局による共同設置
  - 早期導入に向けた通信環境の整備として、既存無線局の周波数変更及び携帯電話基地局の5G SA化支援を実施。

【技術実証想定ユースケース】

合流支援情報提供システム

自動運転車の本線合流を支援する情報提供システムの整備

道路、交通管理

遠隔監視、運転手や保安要員の派遣等

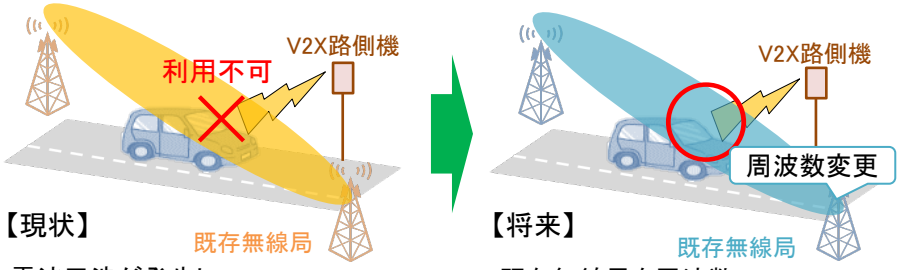
先読み情報提供システム

自動運転車の円滑な走行（事前の車線変更等）を支援する情報提供システムの整備

被合流　工事規制　落下物　速度

AIカメラや車両データ等を活用した落下物等の早期自動検知

【5.9GHz帯V2X通信の環境整備（既存無線局の周波数変更）】



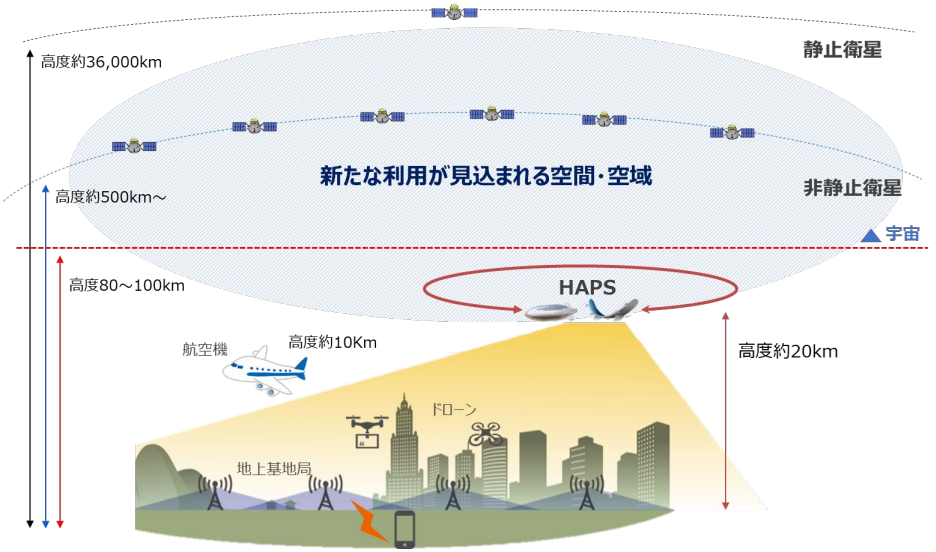
【予算】

周波数ひっ迫対策技術試験事務【再掲】
６年度補正 32.4億円の内数
７年度 64.7億円の内数（６年度 58.1億円の内数）
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進　５年度補正 205.0億円

NTNの展開の促進に向けた研究開発・技術実証

- 非静止衛星（衛星コンステレーション）を活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- HAPS※の実用化に必要な国内制度の整備を推進するため、HAPS無線システムの周波数帯や技術的条件に関する調査検討及び技術実証を実施

※：High Altitude Platform Station（高高度プラットフォーム）の略。高高度（高度20km程度の成層圏）の飛行機等に携帯電話基地局等の機能を搭載して広範囲の通信エリアを構築するもの。

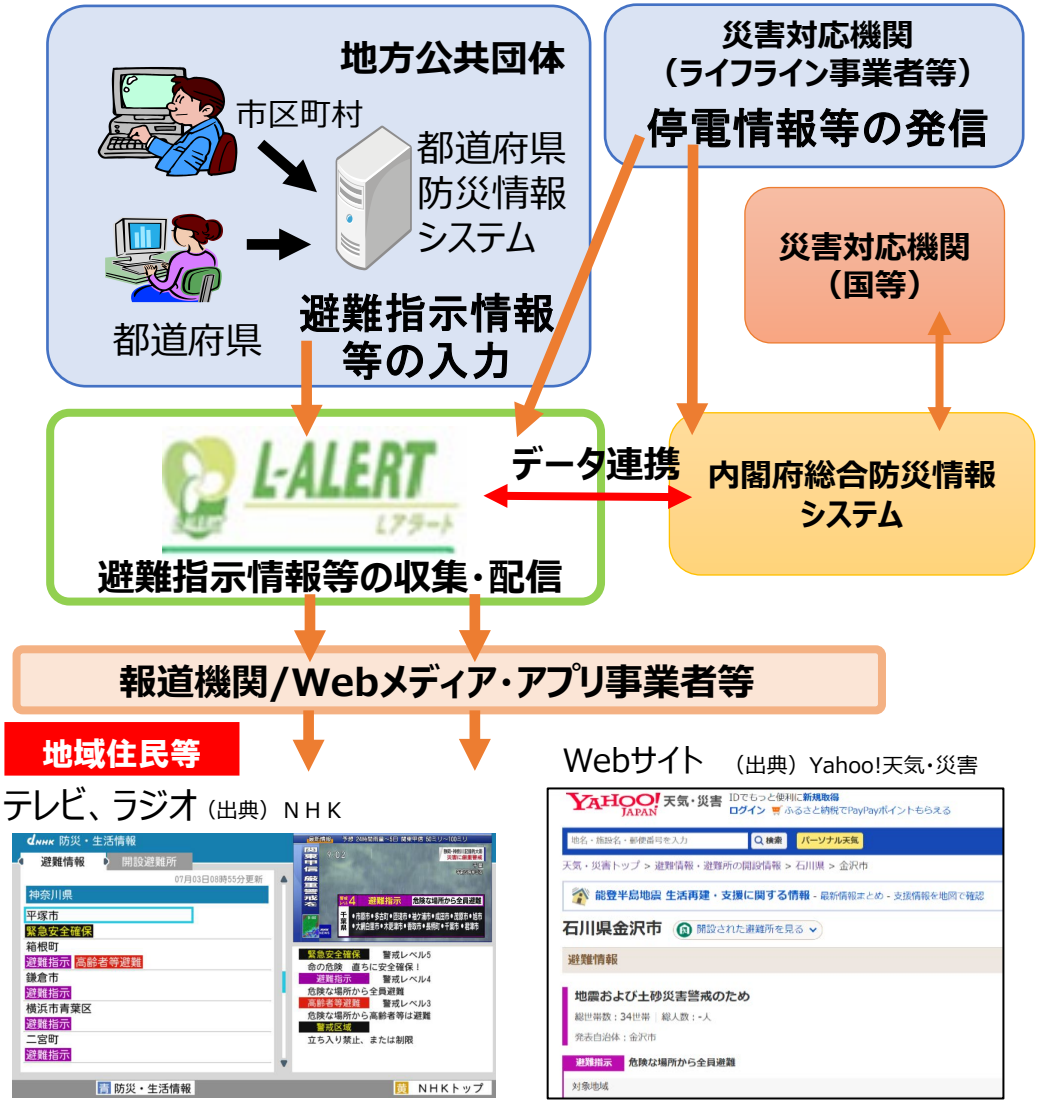


【予算】
電波資源拡大のための研究開発　70.7億円の内数（６年度　72.5億円の内数）【再掲】
周波数ひっ迫対策技術試験事務
６年度補正　32.4億円の内数　**７年度**　64.7億円の内数（６年度　58.1億円の内数）【再掲】

「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」の検討

- 令和７年２月の情報通信審議会「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方」最終答申を踏まえ、ユニバーサルサービスの確保、ＮＴＴ東西の業務等について、時代に即した見直しを行う法案を第217回通常国会に提出。

Ｌアラートによる災害情報の確実な伝達の推進

- 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なＬアラートは、内閣府総合防災情報システムとの連携も予定され、さらに重要な役割を果たすようになるため、システムの安定性及び持続可能性の観点から、安定した体制による運営が不可欠。
- このため、Ｌアラートについて、情報伝達・共有の質の向上及び効率化をはかるべく、内閣府総合防災情報システムとのデータ連携に向けた調査や、今後の運営及びシステムの在り方に関する調査を行う。

【予算】Ｌアラートによる災害情報の確実な伝達の推進
1.2億円　（６年度　1.0億円）